

「後期高齢者の生活自立に関する調査研究事業」

I. 調査の概要

1 調査の目的

本研究の目的は、高齢者、特に後期高齢者が地域で自立した生活を維持するために必要なサポートシステムを検討することにある。本研究では、生活自立のために必要な機能としてのIADL（手段的日常生活動作能力）に着目し、縦断的な研究枠組みを設定した。

研究第1年次は、東京都世田谷区在住の70～79歳の男女1,600名を対象に、訪問面接調査を行った（平成8年度厚生省老人保健事業推進費補助金事業『大都会における虚弱高齢者へのサポートサービス』）。この調査の結果、都市の70歳代の高齢者のほぼ1割が「虚弱高齢者」（すなわち、ADLは自立しているが、IADLには障害を持つ高齢者）に分類できることがわかった。ただし、IADLの指標となる行為の多くは家政の領域に属するため、夫婦単位でみた場合には、予想以上に多くの高齢者が自立していることが示された。また、IADLは「できる」と「している」の間に不一致を生じやすいことが知られているが、その乖離は特に男性で顕著であった。同時に、都市の高齢男性の場合、必要な生活支援の源泉が高齢の配偶者に集中していることが示され、高齢夫婦世帯に対するサポートのあり方についても課題が示唆された。調査に協力を得ることのできた1,082名を対象として、研究第3年次にあたる平成10年に、follow-up studyを行う予定である。

研究第2年次にあたる今回は、より詳細なデータを広く収集することを目的に、全国の65歳以上の高齢者を対象とした調査を企画した。同時に、1年次に対象とした世田谷区の70歳代の高齢者の自立度が予想以上に高かったことから、障害の頻度が高いと予想される80歳代前半を対象に、再度、世田谷区における調査を実施することとした。

2 調査の方法

(1) 全国調査

調査は、1998年2～3月に、全国の65歳以上の男女3,000名を対象として、訪問面接法により実施された。調査対象者の選定には、層化二段無作為抽出法を用いた。有効回答者数は2,335名、回収率は77.8%であった。ただし、病気や入院中などの理由で対象者本人が面接に応じられないケースについては、対象者の家族等による代理回答を求めた。代理回答数は381件であった。代理回答理由の内訳は表I-1のとおりであった。

表 I - 1 代理回答理由の内訳

	該 当 者 数	構 成 比
入院・入所中	69	18.1
聴力・言語障害	40	10.5
病気・ケガ	65	17.1
痴呆・理解力なし	22	5.8
長期不在	22	5.8
一時不在	79	20.7
多忙・拒否	66	17.3
その他	17	4.5

なお、層化にあたっては、都道府県を単位とする11の地域および都市規模によって計57の層を設定した。地域別の母集団数、対象者数、有効回収数、回収率は下表のとおりであった。

表 I - 2 地域別にみた回収状況

	母 集 団 数	対 象 者 数	回 答 者 数	回 収 率
北 海 道	672,889	134	103	76.9%
東 北	1,373,811	271	221	81.5
関 東	3,883,118	781	529	67.7
北 陸	833,463	166	134	80.7
東 山	747,721	150	129	86.0
東 海	1,363,035	272	219	80.5
近 畿	2,276,775	455	348	76.5
中 国	1,156,003	230	193	83.9
四 国	662,400	133	109	82.0
北 九 州	1,158,723	231	195	84.4
南 九 州	880,725	177	155	87.6
全国(計)	15,008,663	3,000	2,335	77.8

(2) 世田谷区調査

調査は、1997年11月に、東京都世田谷区に居住する80歳代前半の男女各 400名を対象として、訪問面接法により実施された。調査対象者の選定には、二段無作為抽出法を用いた。有効回答者数は 569名（男性 278名、女性 291名）、回収率は71.1%であった。ただし、病気や入院中などの理由で対象者本人が面接に応じられないケースについては、対象者の家族等による代理回答を求めた。代理回答数は 157件であった。代理回答理由の内訳は、入院入所中18件（11.5%）、病気・ケガ43件（27.4%）、聴力・言語障害、痴呆など33件（21.0%）、不在・拒否など52件（33.1%）、その他11件（7.0%）であった。

なお、集計にあたっては、母集団における性別構成（男性 4,014名、女性 6,582名）をもとに加重係数を算出し、重み付き集計を行った。

【研究組織】

財団法人	ダイヤ高齢社会研究財団	研究主幹	若林 健市
		主任研究員	西村 昌記
		研究員	石橋 智昭
		同	山田 ゆかり
北海道医療大学看護福祉学部		教授	古谷野 亘

なお、本研究の成果は、第40回日本老年社会科学会および第57回日本公衆衛生学会において発表された。